

平成24年第3回(平成24年8月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査

調査結果報告書

目次

CONTENTS

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断(全産業)	5
2 自己企業の売上高判断(全産業)	6
3 自己企業の経常利益判断(全産業)	7
4 業種別の状況(景気・売上高・経常利益)	8
5 生産数量の判断(製造業)	11
6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)	12
7 生産設備の規模判断(製造業)	12
8 設備投資の動向(全産業)	13
9 資金繰りの判断(全産業)	14
10 企業経営上の問題点(全産業)	15
11 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27
特別企画	
コラム「データを読む」～明暗が分かれる建設業の「土木」と「建築」	11
コラム「現場は語る」～逆説の経済成長論	16
インタビュー「地域の眼・産業の眼」(2)～イオンリテール 桂川 まゆみ氏	17

平成24年9月
鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。

※従業者規模200人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模200人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 平成24年8月1日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	116	101	87.1	非製造業	184	159	86.4
食料品	20	18	90.0	建設業	26	23	88.5
衣服・その他	8	7	87.5	運輸・通信業	26	23	88.5
パルプ・紙	7	6	85.7	卸売・小売業	35	30	85.7
金属製品	9	8	88.9	サービス業	79	66	83.5
一般機械	10	9	90.0	その他産業	18	17	94.4
電気機械	41	35	85.4				
その他製造業	21	18	85.7	合計	300	260	86.7

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI=ビジネス・サービス・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）と回答した割合」から「下降（減少）と回答した割合」を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類（93SNA分類）に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成21年度の総生産額（平成21年度鳥取県県民経済計算）により加重平均したものである。（「3 割合の算出方法」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成21年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸の数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「1」 1～3月期（第1四半期）
- ・「2」 4～6月期（第2四半期）
- ・「3」 7～9月期（第3四半期）
- ・「4」 10～12月期（第4四半期）

平成24年第3回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要(8月1日実施)

- 企業の景況感を示す景気判断指数(BSI)は、足元の平成24年7-9月期がマイナス5
- 4期連続のマイナス。前回調査の4-6月期(マイナス4)と同水準となり、横ばいの動き
- 製造業は低調ながら、消費関連業種を中心に堅調な非製造業が下支えして、全体では小幅なマイナスにとどまる
- 3か月後(平成24年10-12月期)の先行き予想はプラス4へと改善、6か月後(25年1-3月期)はマイナス16へ悪化の見通し

【回答の状況】調査対象:300事業所 / 有効回答 : 260事業所 / 有効回答率 : 86.7%

【回答の内訳】製造業 101事業所 : 7業種=「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 159事業所 : 5業種=「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【BSIとは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)」と回答した割合から「下降(減少)」と回答した割合を差し引いた値

1 業界の景気判断

○平成24年7-9月期の企業の景況感

- ・景気判断BSIはマイナス5と横ばい圏内。平成23年10-12月期から4期連続のマイナスで、前期と同水準だった。
- ・製造業はマイナス23と、前期見通しマイナス2から大幅に下方修正。非製造業はマイナス1と前期マイナス4から改善

主な要因

- ・製造業 : 一般的に低調。海外景気の減速、国内投資の停滞などを背景に機械、電機関連の動きが特に鈍い
- ・非製造業 : 耐震化工事など公共工事や中元・お盆の消費需要の回復で、建築、小売、宿泊・飲食、娯楽などが好調

○平成24年10-12月期以降の見通し

- ・平成24年10-12月期はプラス4へと回復する見込み。同25年1-3月期の予想はマイナス16だが、この時期としては高水準
- ・製造業は一進一退の動きだが、非製造業は比較的高い水準で安定的に推移していく見込み

主な要因

- ・製造業 : 世界景気の不透明感の強まりや震災復興需要の顕在化の遅れなどで、景況の改善予想時期が後ずれ
- ・非製造業 : 県内や近隣地域での大型イベントへの期待感が持続し、消費関連業種を中心として景況予想に底堅さ

【表1】県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 17年	-25	-12	-4	10
18年	-22	-5	4	5
19年	-33	-13	-13	-9
20年	-59	-27	-37	-42
21年	-62	-31	-18	1
22年	-31	-8	-2	-13
23年	-35	-35	5	-3
24年	-34	-4	-5	(4)
25年	(-16)			

【表2】県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

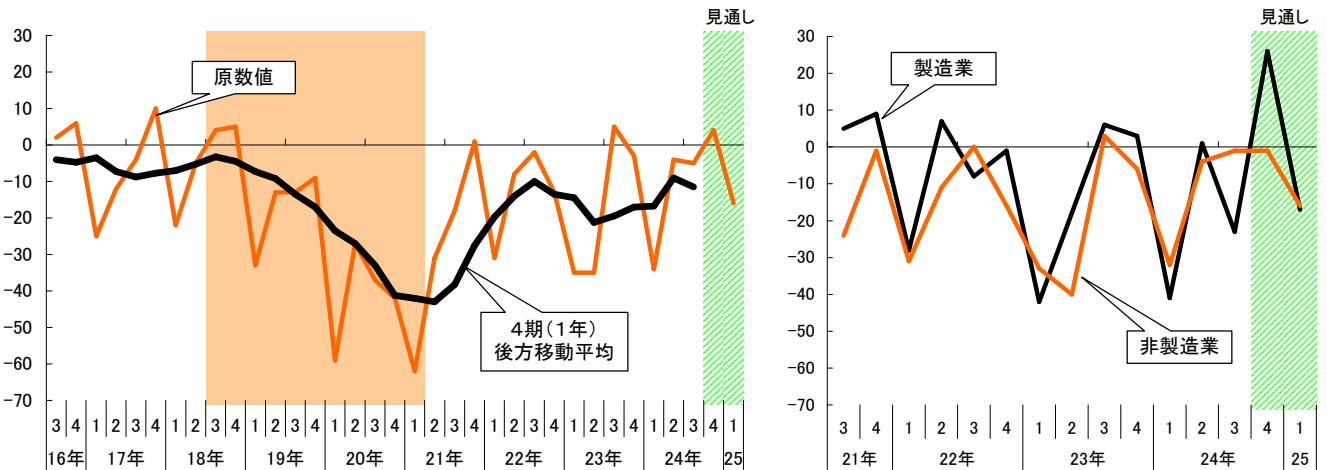
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 22年	-28	7	-8	-1
23年	-42	-18	6	3
24年	-41	1	-23	(26)
25年	(-17)			

【表3】県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
平成 22年	-31	-11	0	-16
23年	-33	-40	3	-6
24年	-32	-4	-1	(-1)
25年	(-16)			

【注】景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し

【図1】県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左=全産業、右=各業種)



【注】は景気後退期。横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」(以下同じ)

○景況感の基調判断

(1) 最近の動向

- ・平成22年10-12月期以降、政策効果の息切れや東日本大震災などの影響で一時的に悪化
- ・震災後の供給網の復旧や消費マインドの好転を受けて平成23年4-6月期を底に持ち直しに転じていた。
- ・非製造業を中心に内需主導で回復基調に戻りつつあったが、低調な製造業が下押し圧力となり、足元では横ばい圏内の動き

(2) 注意点

- ・国内消費・観光の動向のほか、設備投資や海外景気の回復の成否が景況感の先行きを左右する。
- ・長引く円高や電気料金・穀物価格の値上がりのほか、消費増税の決定など下振れ圧力が今後増していく懸念もある。

2 業種別の状況

<主な動き>

○製造業

- ・食料品：観光土産菓子は堅調だが期待ほど伸びず。マグロなどの不漁が響いた水産加工品も下押し、回復傾向が一服
- ・電気機械：車載用機器など内需関連は堅調も、液晶素子など外需関連の回復が遅れ、再び停滞

○非製造業

- ・建設業：公共施設の耐震化・改修工事が相次ぐ建築関連が押し上げて、持ち直し
- ・卸売・小売業：中元・お盆商戦がともに堅調に推移。食品関連が牽引して、回復傾向を維持

【表4】県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 H24/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 H25/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-4	-5	4	-16	
製造業	1	-23	26	-17	
食料品	23	-28	50	-33	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	0	-43	57	14	
パルプ・紙	0	0	20	-20	
金属製品	-29	-15	57	-29	
一般機械	9	-10	20	0	
電気機械	-12	-20	12	-11	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	5	-26	0	-11	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-4	-1	-1	-16	
建設業	-12	-4	-35	-22	
運輸・通信業	-9	-4	21	-52	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	13	10	3	-10	
サービス業	4	2	6	-29	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-16	-6	-6	6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 H24/4-6月期	今回 7-9月期	3か月後予想 10-12月期	6か月後予想 H25/1-3月期	含まれる主な業種
全産業	-7	4	6	-12	
製造業	0	-26	23	-30	
食料品	24	-39	61	-50	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-25	-28	28	29	
パルプ・紙	-16	0	-20	-20	
金属製品	-57	0	57	-15	
一般機械	9	-10	10	-11	
電気機械	-9	-20	3	-15	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他	5	-36	-6	-56	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-8	11	2	-7	
建設業	-21	4	-30	-30	
運輸・通信業	-9	0	27	-55	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	7	26	17	-27	
サービス業	10	16	6	-22	宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
その他	-28	5	-6	32	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

○製造業の景況感

<主な動き>

- ・金属製品：復興需要の顕在化の遅れと在庫過剰感で生産が伸び悩み、足踏み状態から抜け出せず
- ・一般機械：建設機械向けの生産は高水準だが、電機産業向けが低調のため、横ばい圏内で一進一退の動き

<企業からの声>

- ・重油、灯油価格の高止まり、仕入れ価格の値上げ要請など経費増が見込まれ、いっそうの企業努力が必要。まんが博、出雲神話博による山陰地区への集客に期待(食料品)
- ・タイ洪水の影響から脱して生産が拡大していたが、世界景気の減速に伴い、大量在庫の調整期に入った(電気機械)

○非製造業の景況感

<主な動き>

- ・運輸・通信業：荷動きが回復している貨物輸送は堅調だが、旅客輸送は夏場の観光地への客足が期待以下にとどまり悪化
- ・サービス業：帰省シーズンを中心に稼働率が改善した宿泊・娯楽は高水準。製造業の不振に伴い、労働者派遣や廃棄物処理は低迷

<企業からの声>

- ・昨年あった災害工事が今年は見込めないで、今後は業績の前年比がマイナスで推移しそう(建設業)
- ・業績がやや上昇。観光事業に付加価値が見込めるようになったのが要因で、今後も十分に期待できる(運輸・通信業)
- ・エコカー補助の打ち切りが近い。8~9月は最悪の状況になる見込みで、下期も3月を除きこの状況が続く(卸売・小売業)

○在庫水準

足元の過剰感は製造業で強まり、卸売・小売業で緩和。先行きは製造業で不足超過、卸売・小売業で横ばいの見通し

○設備投資

大型の投資案件が一服したと見られ、特に製造業で先行き慎重姿勢が強まる

○経営上の問題点

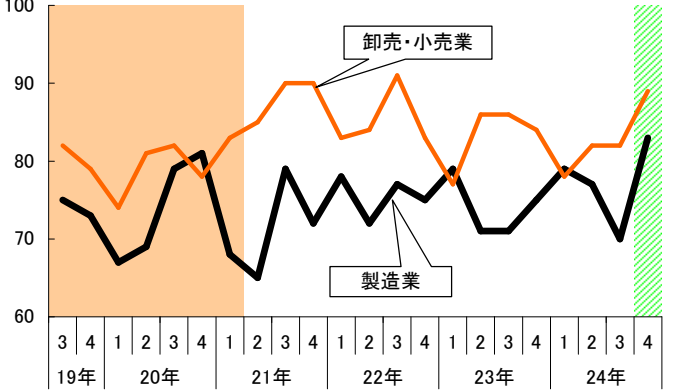
円相場の状況を反映し、製造業で「円高」が上昇。「原材料等価格高」も引き続き高水準

○在庫水準

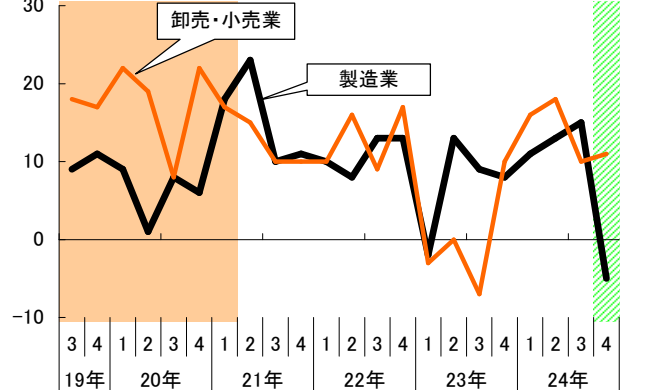
- ・製造業：「適正」70%、「過大」22%、「不足」7%で、前期から過剰感が強まる。次期は「適正」が増加し、BSIは不足超過の見通し
- ・卸売・小売業：「適正」82%、「過大」14%、「不足」4%で、前期より過剰感が緩和。次期は「適正」が89%に上昇するが、BSIは横ばい

ポイント ・電子部品の輸出不振などを反映して製造業で足元の適正割合が低水準に。今後、在庫調整の動きが強まる見込み

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

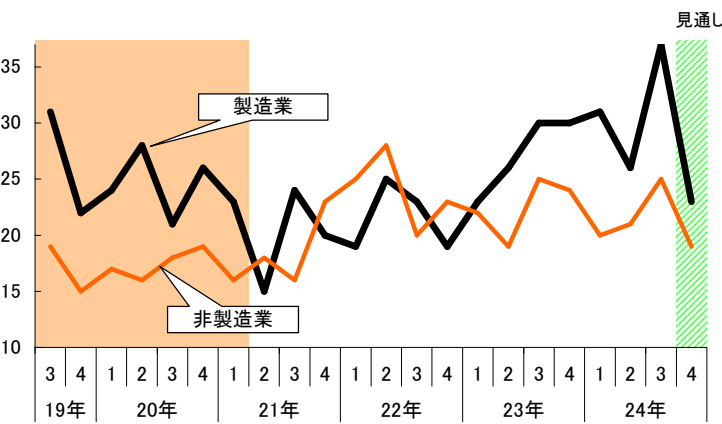


○設備投資

- ・製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は37%で、前期から11ポイント増。10-12月期は23%に減少の見通し
- ・非製造業：7-9月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は25%で、前期から4ポイント増。10-12月期は19%に減少の見通し

ポイント ・今年度の主な投資案件が今期で一段落したと見られる。先行きは景気の不透明感から特に製造業で慎重姿勢が強い

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移



【表6】経営強化投資の実施割合(%、7-9月期)

業種	生産・販売力強化投資の割合
その他(非製造)	24
食料品	22
運輸・通信業	17
卸売・小売業	17
金属製品	14
電気機械	14
一般機械	10
その他(製造)	5
サービス業	5
衣服・その他	0
パルプ・紙	0
建設業	0

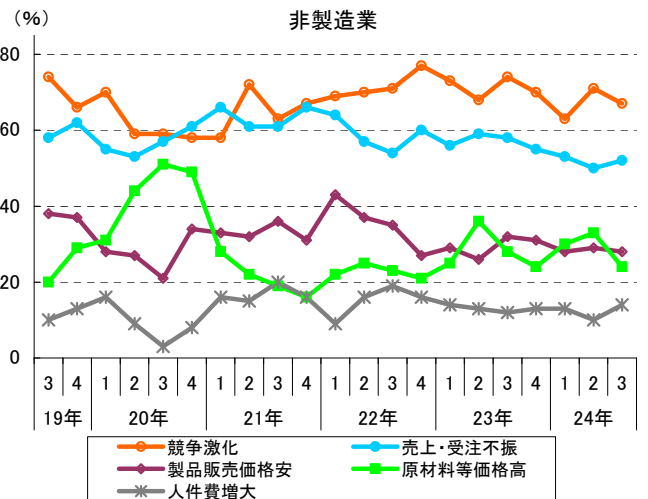
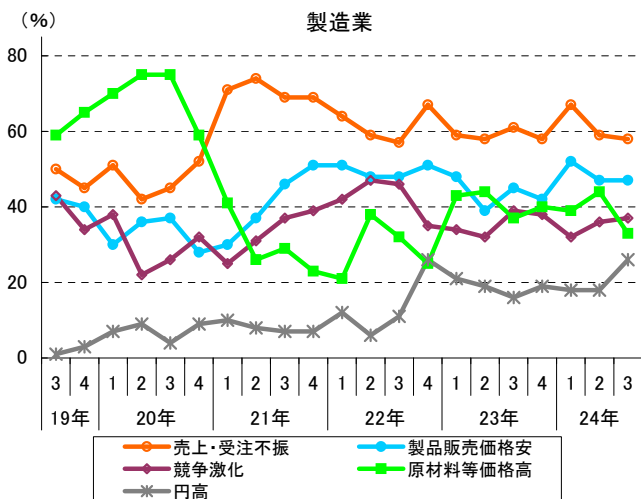
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力強化」の割合で算出

○経営上の問題点

- ・製造業：上位3項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」、「競争激化」
- ・非製造業：上位3項目は「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」

ポイント ・再び上昇基調となった円相場を反映し、製造業で「円高」が上昇。高水準だった「原材料等価格高」は一服

【図5】経営上の問題点の推移

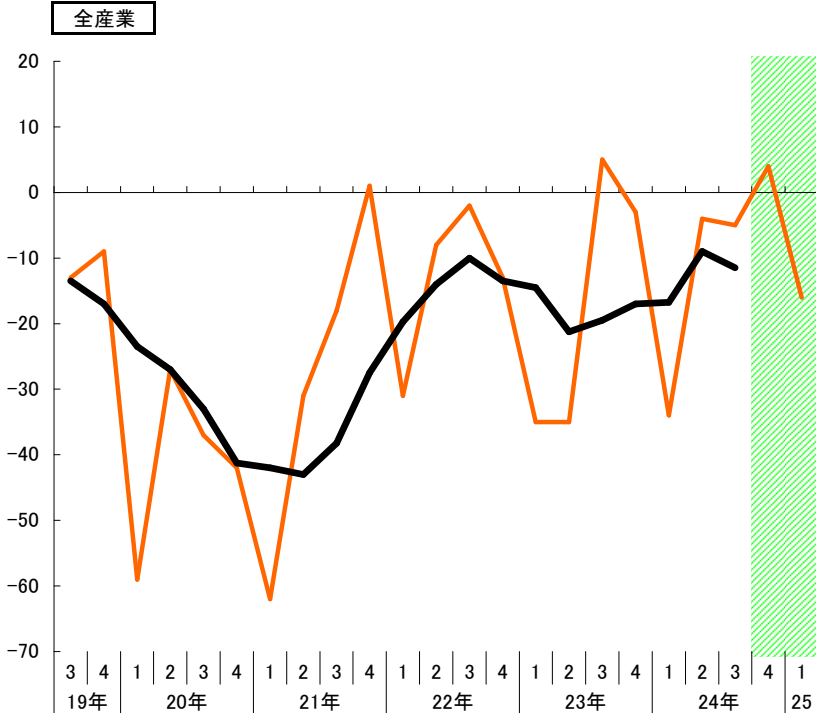


ポイント

- ・足元7～9月期の景気判断は「-5」と4期連続のマイナス。4～6月期の「-4」からは横ばいの動き
- ・先行き10～12月期は製造業が改善し、非製造業は横ばい。1～3月期はともにマイナス転換の見通し

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年8月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年7～9月期が「-5」と小幅ながら4期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、平成23年4～6月期を底とする持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- 先行きは、平成24年10～12月期が「4」へと改善し、25年1～3月期は「-1.6」へとマイナス転換する見通しである。

業種別の状況

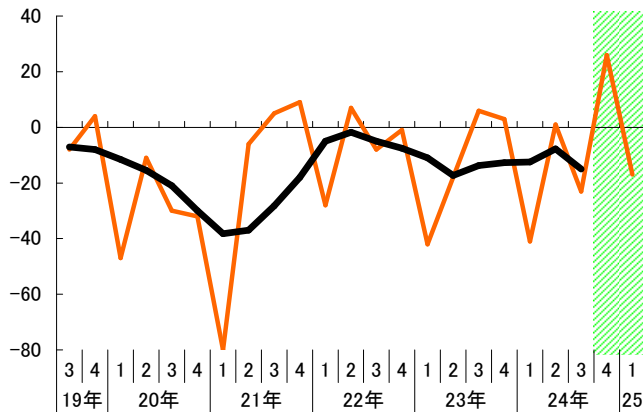
【製造業】

- 足元の7～9月期は、食料品などが悪化し、「-2.3」と2期ぶりにマイナス転換
- 先行き10～12月期は、衣服・その他などが改善し、「2.6」へとプラス転換の見通し

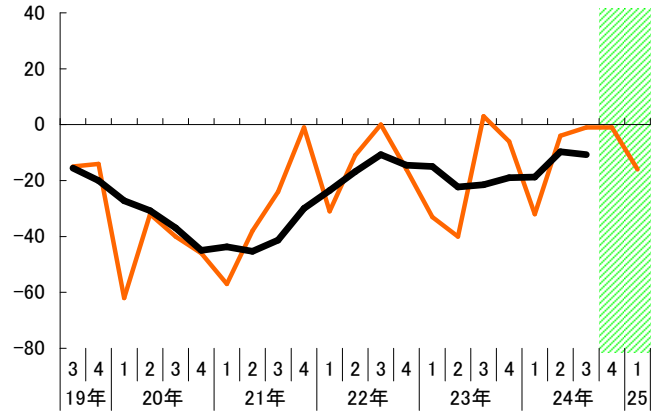
【非製造業】

- 足元の7～9月期は「-1」と4期連続のマイナスながら、ゼロ近傍で推移
- 先行きは10～12月期は、「-1」と横ばいで推移する見通し

製造業



非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

← 見通し →

		平成22年		23年				24年				25年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	上昇	19	18	9	16	27	19	7	21	(20) 22	(20) 20	9
	変わらない	58	49	47	25	47	52	46	48	(48) 46	(6) 48	40
	下降	21	31	44	51	22	22	41	25	(17) 27	(6) 16	25
	BSI (上昇-下降)	-2	-13	-35	-35	5	-3	-34	-4	(3) -5	(6) 4	-16
製造業	BSI	-8	-1	-42	-18	6	3	-41	1	(-2) -23	(4) 26	-17
非製造業	BSI	0	-16	-33	-40	3	-6	-32	-4	(4) -1	(7) -1	-16

【注】()内は前回調査での見通し

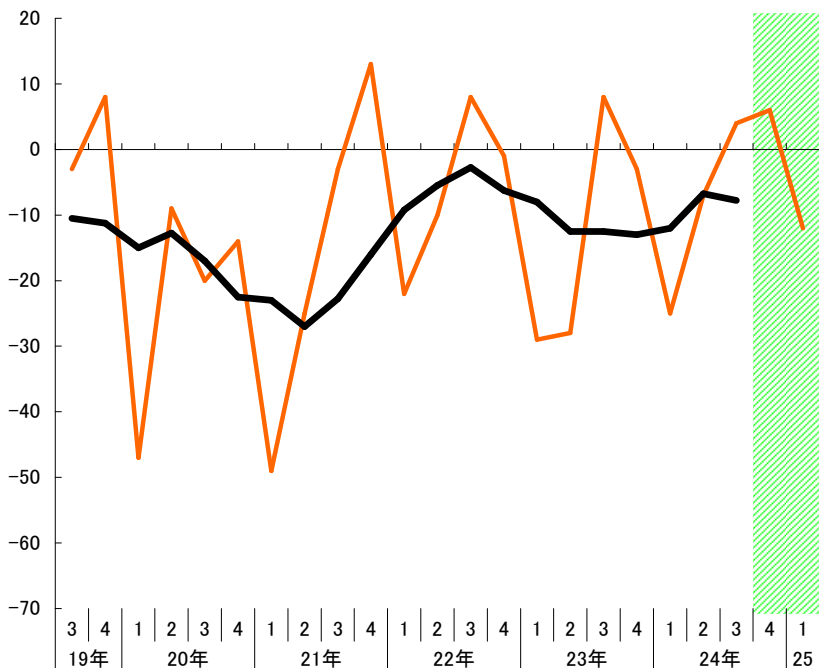
ポイント

- ・足元7～9月期の売上高判断は「4」と4期ぶりにプラス転換。4～6月期の「-7」から改善
- ・先行き10～12月期は「6」とプラスを維持するが、1～3月期は「-12」へと悪化する見通し

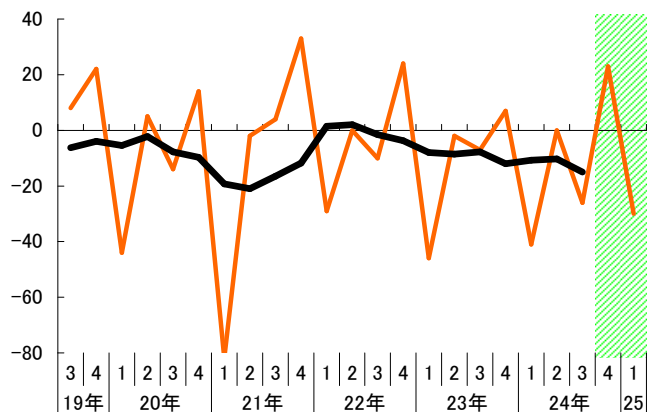
■図2 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

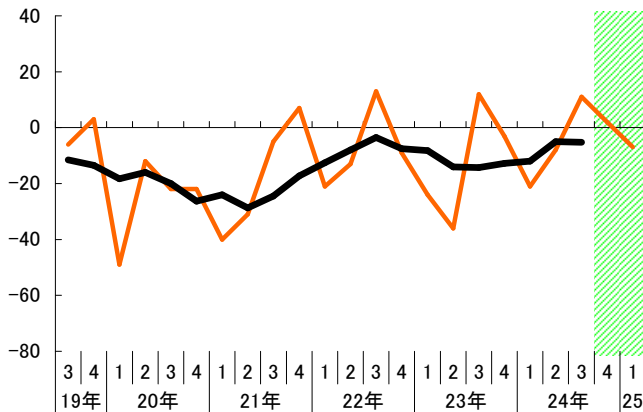
全産業



製造業



非製造業



概況

- 平成24年8月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7～9月期が「4」と4期ぶりにプラス転換した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、持ち直しへの動きがやや鈍化している。
- 先行きは、平成24年10～12月期が「6」となるものの、25年1～3月期は「-12」へとマイナス転換する見通しである。

業種別の状況

【製造業】

- 足元の7～9月期は、食料品などの悪化が響いて「-26」と前回から大幅に悪化
- 先行き10～12月期は、「23」へとプラス転換する見通し

【非製造業】

- 足元の7～9月期は、卸売・小売業などが改善し、「11」と4期ぶりにプラス転換
- 先行きは10～12月期は、建設業などが悪化し、「2」とプラス幅が縮小する見通し

■表2 自己企業の売上高判断BSI

← 見 通 し →

		平成22年		23年				24年				25年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	34	32	17	22	36	30	22	29	(34) 32	(20) 30	21
	変わらない	39	34	36	28	37	39	31	35	(46) 40	(6) 46	47
	減少	26	33	46	50	28	31	47	36	(20) 28	(6) 24	33
	BSI (増加-減少)	8	-1	-29	-28	8	-3	-25	-7	(14) 4	(6) 6	-12
製造業	BSI	-10	24	-46	-2	-7	7	-41	0	(-1) -26	(4) 23	-30
非製造業	BSI	13	-9	-24	-36	12	-3	-21	-8	(18) 11	(7) 2	-7

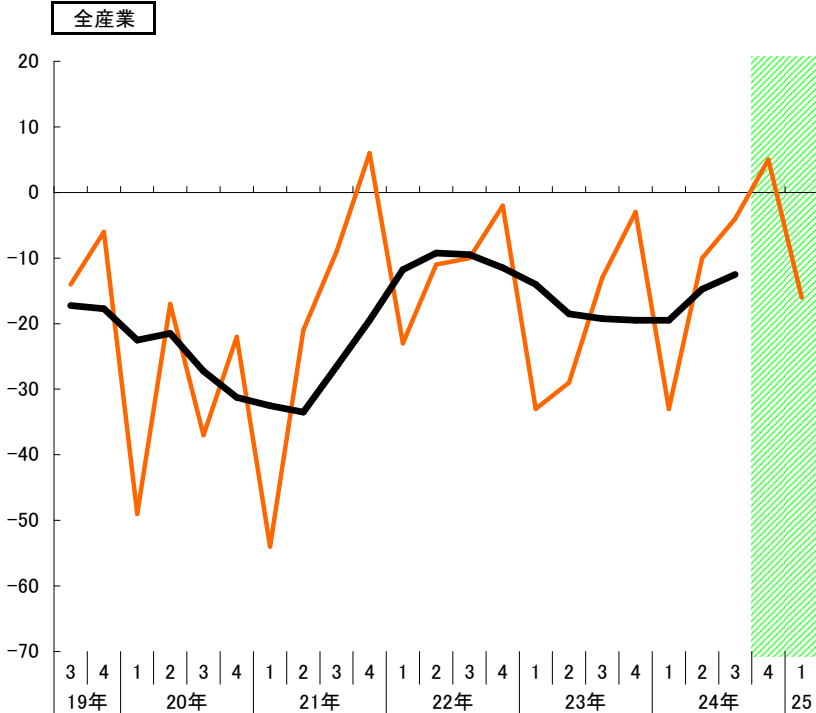
【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・足元7～9月期の経常利益判断は「-4」と11期連続のマイナスながら、4～6月期の「-10」からマイナス幅が縮小
- ・先行き10～12月期は「5」へとプラス転換するが、1～3月期は「-16」と再びマイナスに戻る見通し

■図3 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年8月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年7～9月期が「-4」と11期連続のマイナスとなった。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、下げ止まりから持ち直しに転じている。
- 先行きは、平成24年10～12月期が「5」へとプラス転換ものの、25年1～3月期は「-16」と再びマイナスとなる見通し

業種別の状況

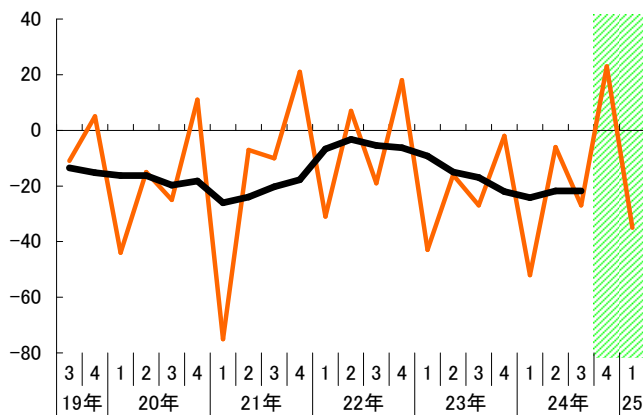
【製造業】

- 足元の7～9月期は、一般機械などが悪化し、「-27」とマイナス幅が拡大
- 先行き10～12月期は、金属製品などが改善し、「23」へとプラス転換する見通し

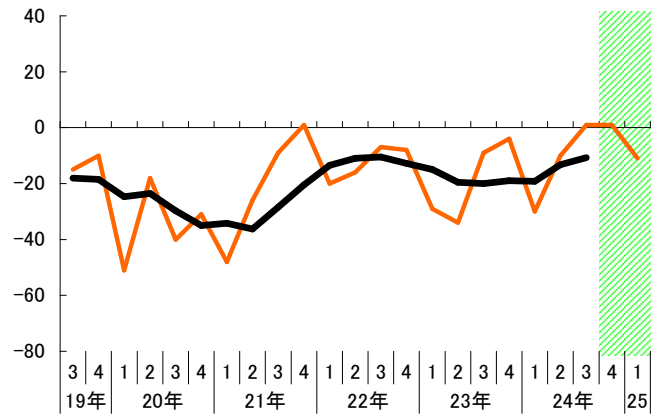
【非製造業】

- 足元の7～9月期は、サービス業などが改善し、「1」と11期ぶりにプラス転換
- 先行きは10～12月期は、運輸・通信業などが下支えして、「1」と横ばいとなる見通し

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

← 見 通 し →

		平成22年		23年				24年				25年
		3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1
		7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全産業	増加	23	27	14	20	25	27	20	26	(25) 24	(20) 26	18
	変わらない	44	44	39	32	37	43	27	38	(51) 48	(6) 53	49
	減少	33	29	47	49	38	30	53	36	(24) 28	(6) 21	34
	BSI (増加-減少)	-10	-2	-33	-29	-13	-3	-33	-10	(1) -4	(6) 5	-16
製造業	BSI	-19	18	-43	-16	-27	-2	-52	-6	(-9) -27	(4) 23	-35
非製造業	BSI	-7	-8	-29	-34	-9	-4	-30	-10	(2) 1	(7) 1	-11

【注】()内は前回調査での見通し

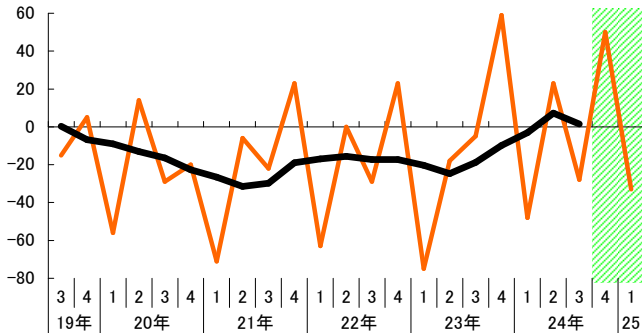
各業種の平成24年7~9月期の景気判断、売上高判断、経常利益判断について、背景にあると考えられる要因等を含めて、その動向を以下のとおりまとめた。なお、要因等については、鳥取銀行、山陰経済経営研究所、鳥取信用金庫、米子信用金庫、鳥取環境大学地域イノベーション研究センターの意見等を参考にした。

製造業

食品

観光需要は堅調も、不漁が響く水産加工の下押しで、回復傾向に一服感

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

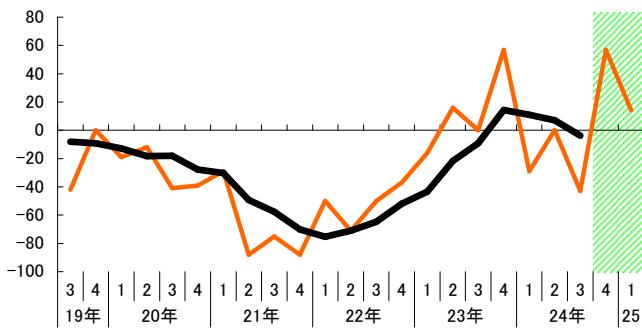
	23年		24年		25年		
	3	4	1	2	3	4	
景気	-5	59	-48	23	-28 (-17)	50 (59)	-33
売上高	-34	70	-68	24	-39 (-5)	61 (70)	-50
経常利益	-50	53	-74	18	-33 (-17)	66 (65)	-55

観光土産菓子は国内旅行の回復が追い風となり、県外向けを中心に堅調な動きが続いているが、水産加工品はマグロなどの不漁が響いて原料調達難に直面。総じて景況感の回復にはやや一服感が見られる。今後はカニの豊漁が期待されるが、穀物高など懸念材料も。

衣服・その他

生産は堅調ながら、販売が盛り上がりを欠き、景況感は減速感を強める

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

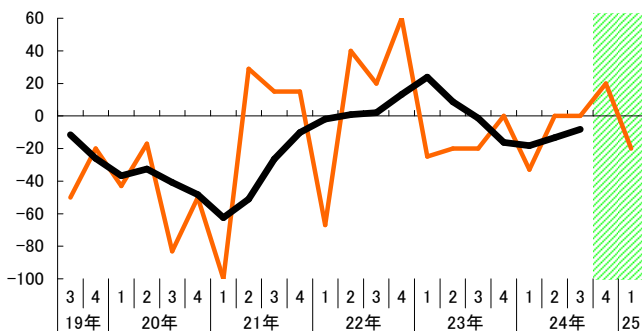
	23年		24年		25年		
	3	4	1	2	3	4	
景気	0	57	-29	0	-43 (-38)	57 (25)	14
売上高	-33	14	-43	-25	-28 (-50)	28 (0)	29
経常利益	-33	28	-29	-25	-14 (-63)	0 (0)	29

ニット製外衣、織物製外衣ともに低水準ながら生産は堅調だが、百貨店を中心に衣料品販売が盛り上がり欠ける状況のため、景況感は減速感を強めている。ただ、国内向け高級衣料の需要は回復傾向にあり、先行きの見通しは高水準。

パルプ・紙

生産安定も、先行き不透明感から、景況感は持ち直しの動きが鈍化

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

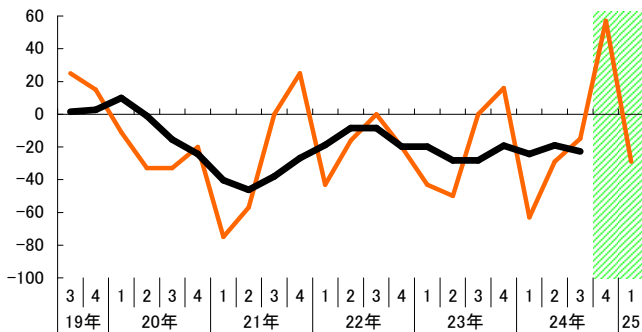
	23年		24年		25年		
	3	4	1	2	3	4	
景気	-20	0	-33	0	0 (17)	20 (50)	-20
売上高	20	-20	-17	-16	0 (16)	-20 (33)	-20
経常利益	-20	-40	0	-50	20 (33)	-40 (0)	0

全般的に生産水準は高くないものの安定していたが、先行きへの不透明感が強まり、堅調だった板紙にも一服感が見られ、景況感は持ち直しの動きが鈍っている。紙製品への需要は底堅く、先行きは緩やかな回復傾向が続く見通し。

金属製品

復興需要の顕在化の遅れと在庫過剰感で、景況感は足踏み状態

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

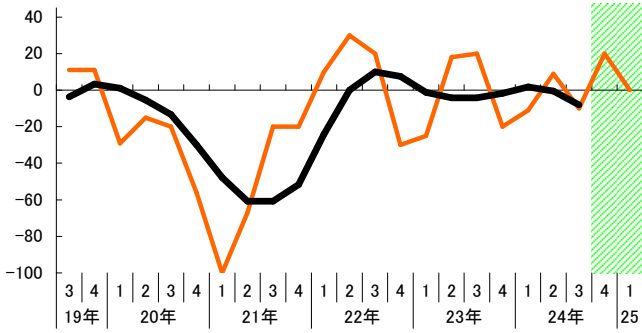
	23年		24年		25年		
	3	4	1	2	3	4	
景気	0	16	-63	-29	-15 (0)	57 (43)	-29
売上高	16	0	-75	-57	0 (29)	57 (57)	-15
経常利益	-17	16	-88	-57	0 (15)	57 (43)	-15

震災復興需要の顕在化が遅れ、建築向けを中心に生産が伸び悩んでおり、在庫の過剰感も強い。このため景況感は横ばい圏内での足踏み状態から抜け出せていない。ただ、復興需要への期待感は後退しておらず、先行きは強気の見方が優勢。

一般機械

建設関連は好調も、電機関連が低調のため、景況感は横ばい圏内で推移

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

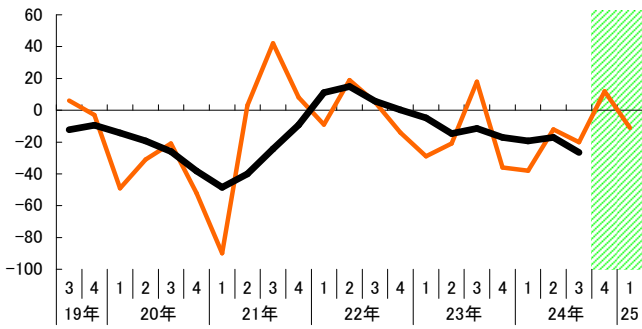
	23年		24年				25年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	20	-20	-11	9	-10	(0)	0
売上高	20	-40	22	9	-10	(22)	-11
経常利益	0	-40	11	0	-60	(-10)	-11

建設機械向けの生産は高水準だが、電機産業向けが県内生産の低下により低調であることなどから、景況感は横ばい圏内で推移している。今後は、発電関連の需要拡大など好材料もあり、基調として底堅い動きが続く見込み。

電気機械

内需関連は堅調も、外需回復の遅れで、景況感は再び停滞

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

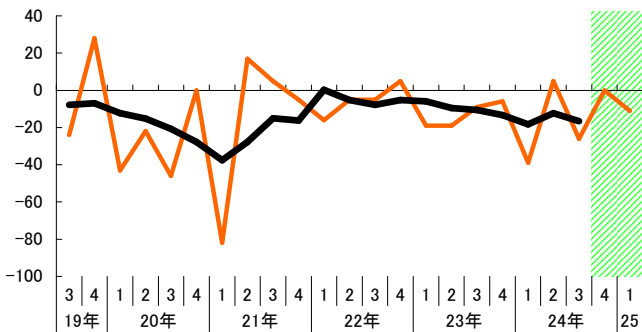
	23年		24年				25年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	18	-36	-38	-12	-20	(-6)	-11
売上高	3	-28	-29	-9	-20	(3)	-15
経常利益	-18	-40	-46	-21	-21	(16)	-28

景況感は底入れが近づいていたが、世界景気減速の長期化により液晶素子など外需向けの回復が遅れ、再び停滞感が増している。家電が徐々に上向き、車載用機器の高水準が続くなど内需関連は堅調だが、今後、エコカー補助金など政策効果の剥落が懸念される。

その他製造業

印刷・家具は厳しいが、鉄鋼・輸送機械は堅調で、景況感は総じて下げ止まり

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	23年		24年				25年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-9	-6	-39	5	-26	(11)	-11
売上高	5	0	-28	5	-36	(18)	-56
経常利益	-14	5	-34	11	-42	(12)	-44

競争激化で値下げ圧力が強い印刷、家具の受注環境は厳しいが、鉄鋼は増勢、輸送機械は堅調な動き。総じて景況感は下げ止まりつつあるが、今後は輸送機械で生産調整が予想されるなど持ち直しへの上昇力は弱い。

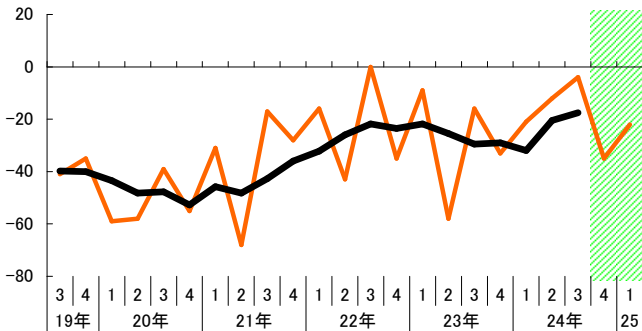
※「その他製造業」に含まれる主な業種：飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具

非製造業

建設業

民需の動きは鈍いが、公共工事が堅調のため、景況感は持ち直し

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

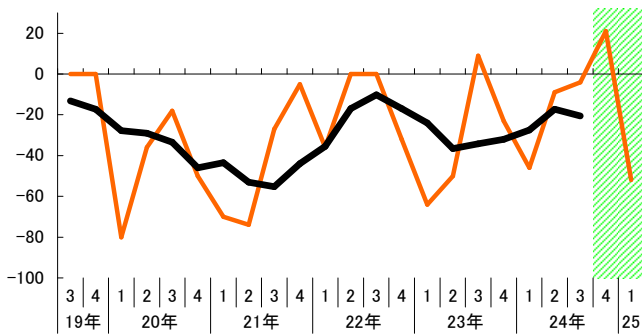
	23年		24年				25年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	-16	-33	-21	-12	-4	(-9)	-22
売上高	-21	5	-13	-21	4	(-16)	-30
経常利益	-33	-25	-17	-33	-18	(-16)	-26

学校の耐震化工事が夏期に集中実施され、公共施設の改修工事の発注も相次ぐ建築関連が押し上げて、景況感は持ち直している。公共工事は今後も堅調に推移するものの、住宅・設備投資など民需の動きは鈍く、先行きは不透明感が強い。

運輸・通信業

貨物輸送は堅調も、旅客輸送が悪化し、景況感は持ち直しの動きが鈍化

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

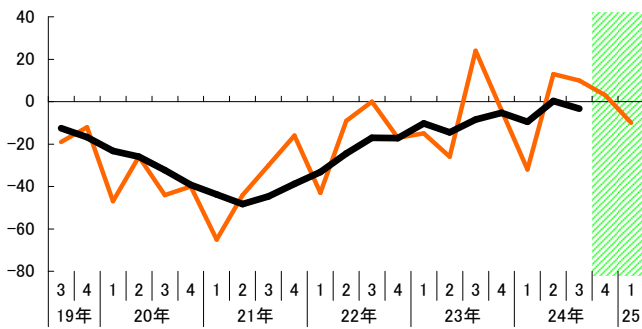
	23年		24年				25年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	9	-23	-46	-9	-4	21	-52
売上高	9	0	-46	-9	0	27	-55
経常利益	-4	-9	-45	0	0	14	-45

貨物輸送は、燃料コストの足かせはあるものの荷動きが回復し堅調な動き。一方、旅客輸送は、夏場の観光地への客足が期待以下にとどまり景況感が悪化。全体として持ち直しの動きが鈍化した。大型イベントの集客力への期待は根強く、先行きは上向きの予想。

卸売・小売業

夏商戦が堅調な食品関連が牽引して、景況感は緩やかな回復傾向を維持

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

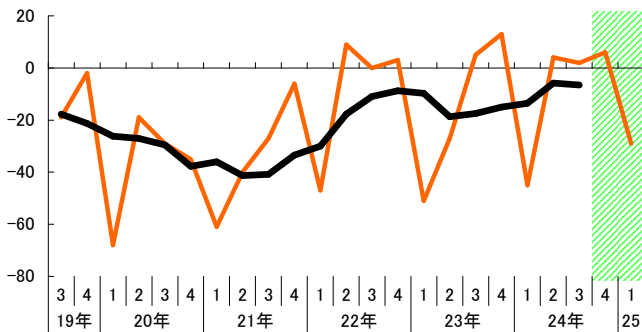
	23年		24年				25年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	24	-4	-32	13	10	3	-10
売上高	35	29	-19	7	26	17	-27
経常利益	21	39	-28	-6	0	14	-34

自粛ムードが解消して消費マインドが回復したことから、夏期の消費需要は中元・お盆商戦ともに堅調に推移。景況感は、主として食品関連が牽引して緩やかな持ち直し傾向を維持している。ただ、先行きは自動車関連などで悲観論が強まり、減速が見込まれる。

サービス業

宿泊・娯楽は高水準も、労働者派遣などが低迷し、景況感は総じて横ばい圏内

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

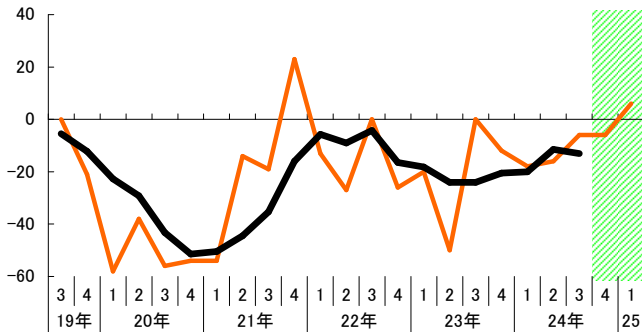
	23年		24年				25年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	5	13	-45	4	2	6	-29
売上高	16	3	-42	10	16	6	-22
経常利益	4	-8	-41	-2	13	6	-28

帰省シーズンを中心に稼働率が改善した宿泊関連や娯楽関連で景況感が高水準。建物サービスや警備でも回復の兆しが見える。一方で製造業の不振に伴い、労働者派遣や廃棄物処理は低迷。総じて、景況感は横ばい圏内での動きとなっている。

その他産業

金融は貸出不振が続く、農林水産なども低調で、景況感は停滞を脱せず

■図 業界の景気判断BSI



■表 景気判断、売上高判断、経常利益判断BSI

	23年		24年				25年
	3	4	1	2	3	4	1
景気	0	-12	-18	-16	-6	-6	6
売上高	13	-23	5	-28	5	-6	32
経常利益	-25	-6	-17	-16	-6	0	25

金融関連は、企業の投資抑制・自己資金志向が根強く、資金需要の低迷が続く。住宅ローンも借換え案件が多く、収益につがっていない。猛暑で肉類が不振だった農林水産業、レンタルへのシフトの余波を受けるリース業も低調で、景況感は総じて停滞している。

※「その他産業」に含まれる主な業種：農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

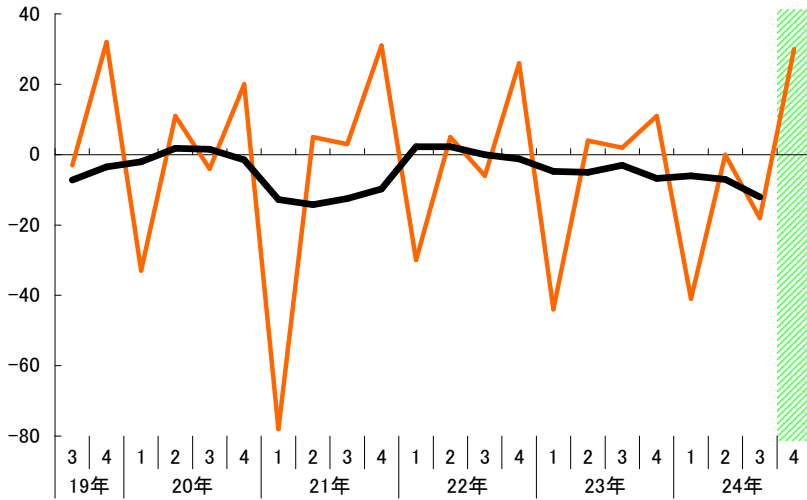
【注】 1 グラフの横軸、表の年の下の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見直し
 3 表の()内は前回調査での見直し

ポイント

- ・足元7～9月期の生産数量判断は「-18」と、前期の「0」から悪化
- ・先行き10～12月期は、「30」へ改善する見通し

■図4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の平成24年7～9月期が「-18」となり、前期の「0」から悪化した。
- 足元の動きは、食料品や衣服・その他、その他製造などで前期から悪化したことが響いた。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近1年の基調としては、横ばい圏内ながら弱含みで推移している。
- 先行き10～12月期は、金属製品や電気機械などで増産の気運が高まり、「30」へとプラス転換する見通しである。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

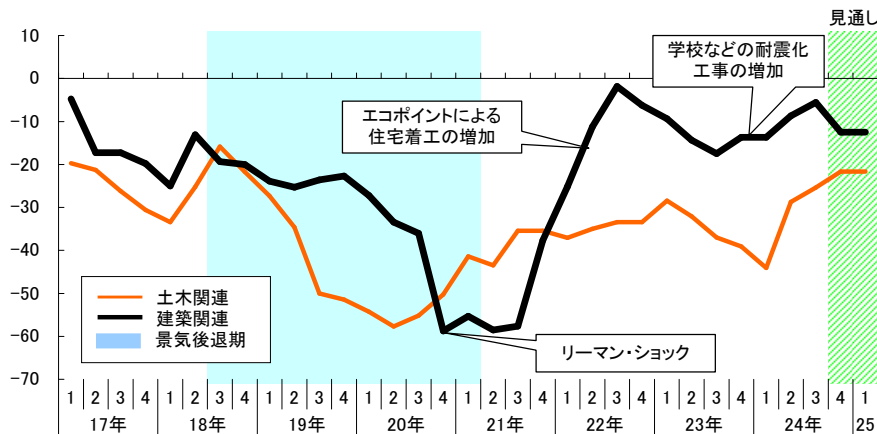
	平成22年		23年				24年				
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	
増加	29	51	16	41	34	44	18	33	(43)	25	48
変わらない	36	24	25	22	33	23	23	34	(28)	32	34
減少	35	25	60	37	32	33	59	33	(28)	43	18
BSI (増加-減少)	-6	26	-44	4	2	11	-41	0	(15)	-18	30

【注】()内は前回調査での見通し

データを
読む。

明暗が分かれる建設業の「土木」と「建築」

【図】建設業における土木関連と建築関連の景気判断BSIの推移(4期(1年)後方移動平均)



建設業の景況感は、9ページのグラフに見られるとおり、このところ上向きで推移しているが、一時期に比べ道路工事がめっきり減ったと感じる人なら、違和感を覚えるかもしれない。そこで、建設業を土木関連と建築関連に区分して景気判断BSIのグラフ(図参照)を描くと、最近の持ち直し傾向が主として建築関連に支えられていることが分かる。

道路や港湾などのインフラ施設を担う「土木」は、総じて低調な動きで、やはり公共工事の構造的な減少が大きく影響している。

これに対して「建築」は公共施設だけでなく、住宅や店舗・工場などの民間施設にも関与するので、その変動要因は公共工事に限定されない。

例えば、平成20年第4四半期からの低迷は民間投資の急減が響いているし、平成22年から23年にかけての高水準は住宅エコポイントの導入による新設住宅着工戸数の増加で説明できる。その後、住宅要因はマイナスに転じるが、代わって東日本大震災を契機とした学校など公共施設の耐震化工事などが押し上げていると考えられる。

6 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

ポイント

- ・製造業の足元の在庫水準BSIは「15」と前期「13」から過剰感がやや強まる
- ・卸売・小売業の足元の在庫水準は「10」と前期「18」から過剰感が緩和

概況

【製造業】

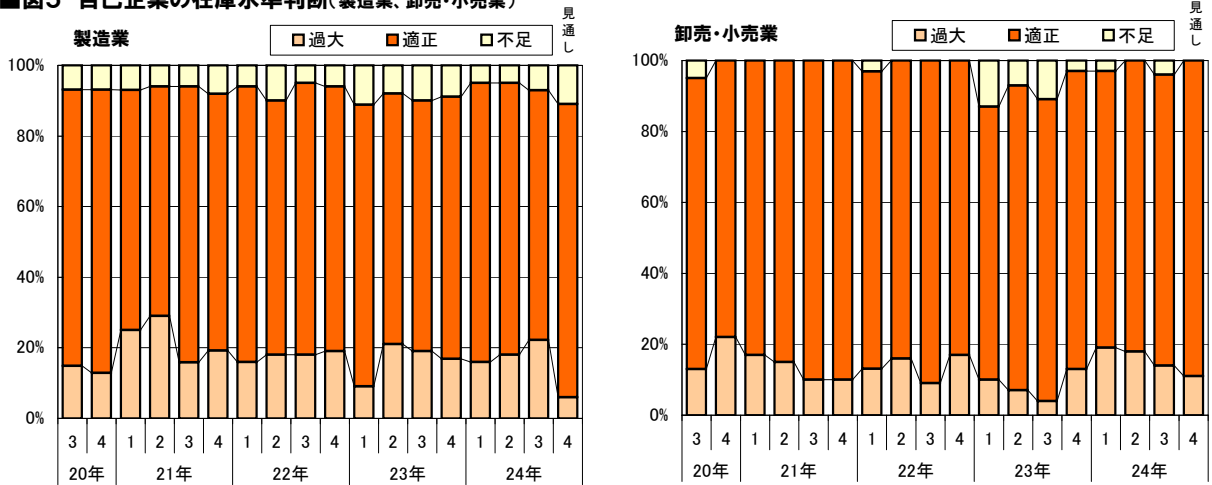
- 平成24年8月1日時点での在庫水準について、足元の平成24年7～9月期において事業所の70%が「適正」と判断した(前期77%)。また、「過大」は22%、「不足」が7%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「15」となり、前期「13」から過剰感がやや強まった。

- 先行き10～12月期は「-5」と不足超過に転じ、「適正」も83%に増加する見通しとなっている。

【卸売・小売業】

- 足元7～9月期は「適正」が82%(前期82%)、「過大」が14%、「不足」が4%であり、BSIは「10」となって前期「18」から過剰感が緩和した。
- 先行き10～12月期は「11」と横ばいで推移し、「適正」は89%に増加する見通しとなっている。

■図5 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」

7 生産設備の規模判断(製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

ポイント

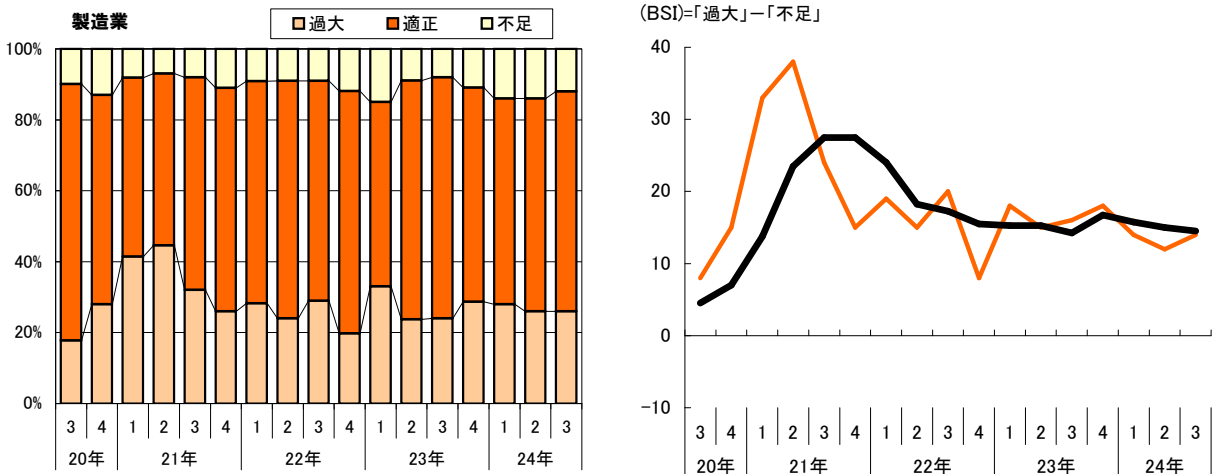
- ・平成24年7月末時点での生産設備BSIは「14」で、過大判断が優勢。前期から過剰感がやや強まる

概況

- 平成24年7月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」判断が62%(前期60%)、「過大」が26%、「不足」が12%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「14」となり、前期の「12」からやや過剰感が強まった。

■図6 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



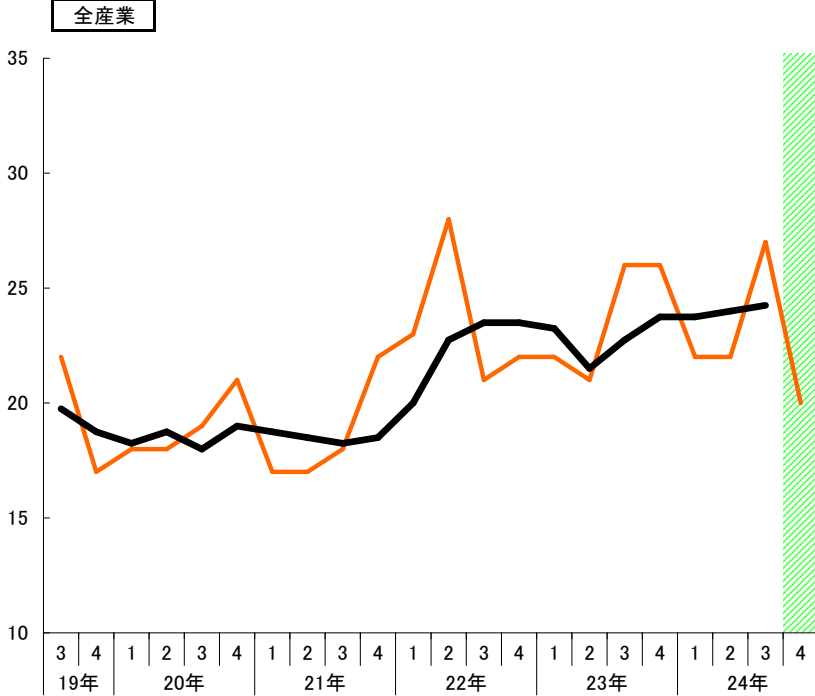
【注】1 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」 2 左グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均

ポイント

- ・足元7～9月期における設備投資の実施は27%で、前期から5ポイント増加
- ・先行き10～12月期は、20%が設備投資を計画。製造業、非製造業ともに大幅な低下

■図7 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 平成24年8月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年7～9月期では27%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、直近の基調としては、勢いが鈍化しながらも持ち直し傾向が続いている。
- 先行き平成24年10～12月期の設備投資を「実施する」事業所は20%と大きく低下する見込みである。

業種別の状況

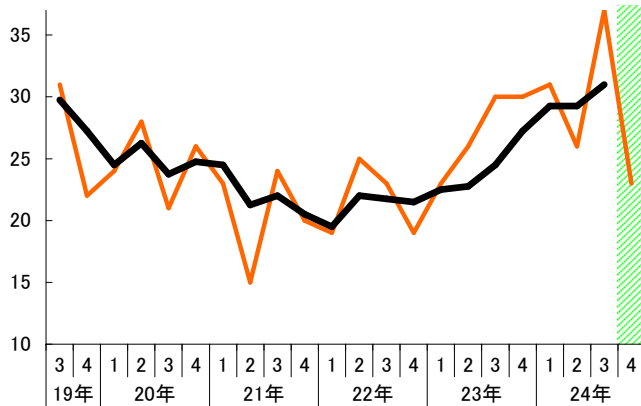
【製造業】

- 足元の7～9月期の実施事業所は37%と、前期の26%から大きく上昇
- 先行き10～12月期の計画事業所は23%と大幅に低下する見通し

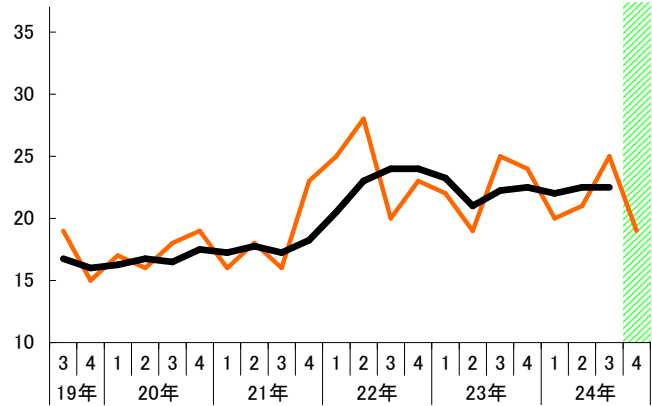
【非製造業】

- 足元の7～9月期の実施事業所は25%と、前期の21%から上昇
- 先行き10～12月期の計画事業所は19%へと低下する見通し

製造業



非製造業



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

	平成22年		23年				24年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	21	22	22	21	26	26	22	22	(24) 27	20
製造業	23	19	23	26	30	30	31	26	(28) 37	23
非製造業	20	23	22	19	25	24	20	21	(24) 25	19

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

・足元7～9月期の資金繰りの判断は、「余裕がない」が前期から減少して、BSIが「-16」へやや改善
 ・先行き10～12月期のBSIは、「-17」と横ばいで推移する見通し

概況

- 平成24年8月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年7～9月期において「適正」とする割合が62%（前期59%）、「余裕がある」が11%、「余裕がない」が27%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数（BSI：「余裕がある」－「余裕がない」）は「-16」となり、前期の「-18」からやや改善した。
- 先行き10～12月期のBSIは「-17」と横ばいで推移する見通しである。

業種別の状況

【製造業】

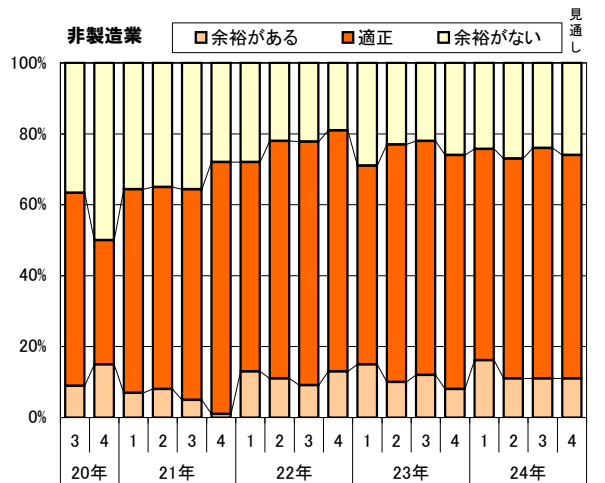
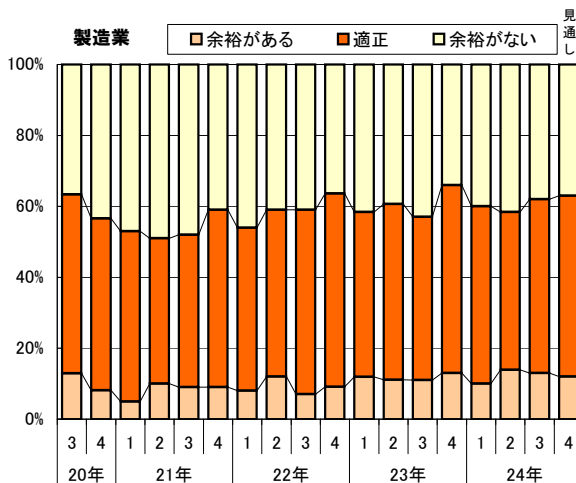
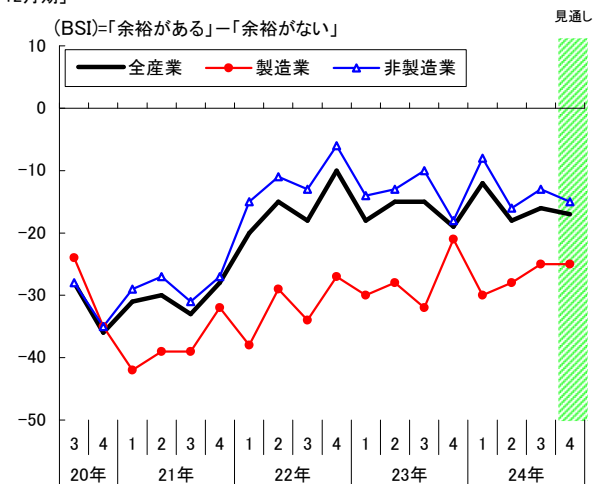
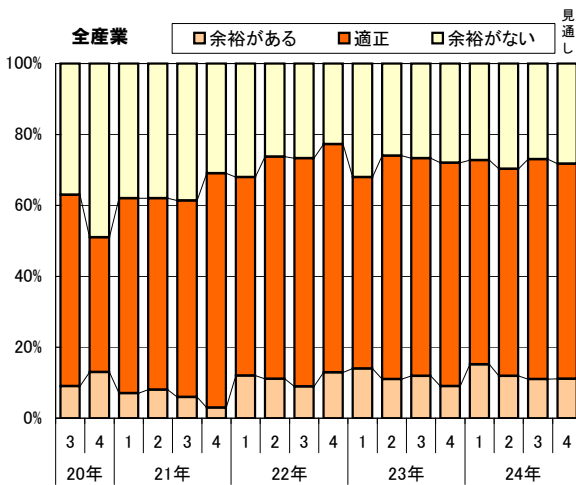
- 足元7～9月期は「余裕がない」が38%に達したが、BSIは「-25」と前期「-28」からやや改善
- 先行き10～12月期のBSIは、「-25」と横ばいで推移する見通し

【非製造業】

- 足元7～9月期は「余裕がない」が24%に低下して、BSIは「-13」と前期「-16」からやや改善
- 先行き10～12月期は「余裕がない」が26%へ上昇して、BSIは「-15」へとやや悪化する見通し

■図8 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

	平成22年		23年				24年			
	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	-18	-10	-18	-15	-15	-19	-12	-18	(-21) -16	-17
製造業	-34	-27	-30	-28	-32	-21	-30	-28	(-29) -25	-25
非製造業	-13	-6	-14	-13	-10	-18	-8	-16	(-19) -13	-15

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

・全産業の上位3項目は、「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」
 ・製造業の上位2項目は「売上・受注不振」、「製品販売価格安」。非製造業は「競争激化」、「売上・受注不振」

概況

平成24年8月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(全15項目から3項目まで選択)、「競争激化」(61%)、「売上・受注不振」(53%)、「製品販売価格安」(32%)が上位3項目となった。「原材料等価格高」は前期(平成24年5月1日時点)の3位から4位に後退した。

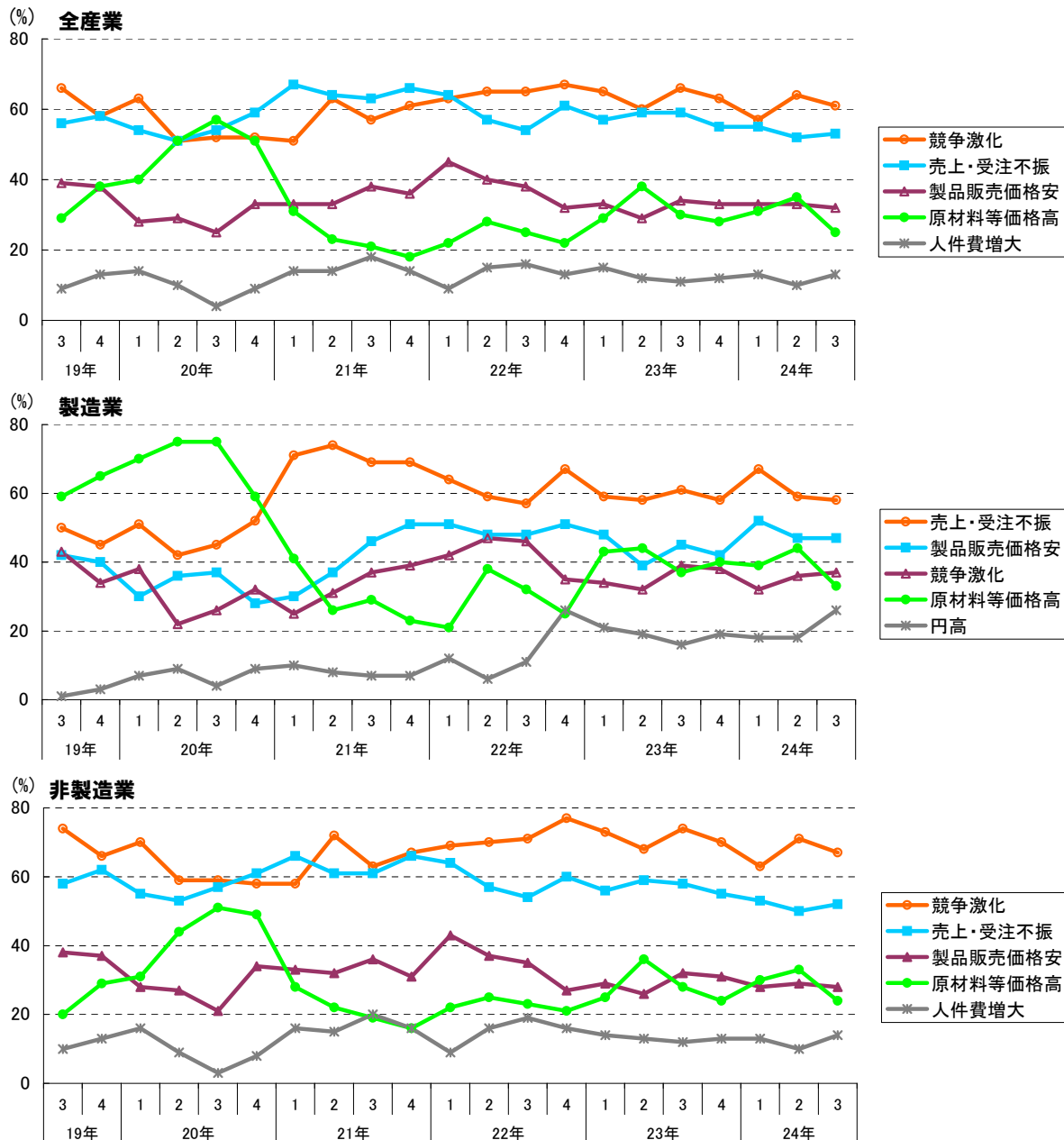
業種別の状況

【製造業】「売上・受注不振」が58%と最も割合が高く、次いで「製品販売価格安」(47%)、「競争激化」(37%)、「原材料等価格高」(33%)の順となり、これらの4項目で30%を超える水準となっている。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最も高いのは電気機械(76%)であり、「製品販売価格安」ではその他製造(63%)だった。

【非製造業】「競争激化」が67%と最も割合が高く、次いで「売上・受注不振」(52%)、「製品販売価格安」(28%)の順となっている。業種別に見ると、「競争激化」と回答した割合が最も高いのは建設業(81%)であり、「売上・受注不振」は建設業と運輸・通信業(62%)だった。

■図9 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸の数字は、「1=1-3月期」「2=4-6月期」「3=7-9月期」「4=10-12月期」



11 自由記入欄の傾向

生産拠点の海外移転や世界的な景気減速などの影響で輸出が不振に陥り、結果として個人消費など内需が存在感を高める国内経済。こうした構造変化の進行を反映して、県内でも観光関連を筆頭に非製造業で今後の持ち直しに期待を寄せる声が目立った。一方、電機産業の再編後の見取り図を描く途上にある製造業では、輸出関連企業を中心に、出口の見えない価格競争にさらされる苦境を訴えるコメントが多く見られた。

製造業	<ul style="list-style-type: none">・受注状況は底入れしたものの、加工賃の水準が低迷し、収益回復が困難（衣服・その他）・昨年末のタイ洪水被害の影響から脱して生産量は増加傾向だったが、現在は世界経済の減速に伴い在庫調整期に入っている。円高による単価引き下げ要請も強い（電気機械）・既存製品は生産調整の段階だが、スマートフォンやタブレット向けの新製品はフル生産となっている。今後はスマートメーター市場に攻勢を掛けていく（電気機械）
非製造業	<ul style="list-style-type: none">・売上減に加え、原油価格の高止まりによる燃料費が収益を圧迫。一方で震災以降低調だった人の流れが回復し、「まんが博」などイベント需要への期待も大きい（運輸・通信業）・エコカー補助の打ち切りが迫り、8～9月は最悪の状況となる見込み。下期も3月を除きこの状況が続く（卸売・小売業）・交通警備は計画ができず、機械警備は一部の業者で原価割れを起こしている（サービス業）

現場は語る。

The Voices of "GENBA"

逆説の経済成長論

今年9月、高知市に本社を置く企業が米子市内の新工場を稼働させる。同社はコンデンサー絶縁紙で世界市場のシェア6割を握る最大手企業。米子の生産拠点は世界的なサプライチェーン（部品供給網）の一翼を担う。

進出に当たり同社の念頭にあったのは、大規模な活断層である「南海トラフ」を震源域とする巨大地震。太平洋岸が広く被災する可能性があり、高知県内に同社が持つ3工場が同時に被災すれば供給網の寸断を招きかねない。安定供給を担保する拠点の分散先として日本海側の鳥取県に白羽の矢が立った。

日本海側といえば、人口集積の乏しさや大市場までの距離など、これまで企業にとって立地上のマイナス面のほうが目立つ

場所だった。だが、東日本大震災後に評価は一変。遠いゆえに分散のメリットが大きいとされ、災害の少なさや電力供給の安定性など新たな価値が見いだされ、地価の安さも再評価の対象に。今や企業立地の有数の好適地として脚光を浴びている。大いなる逆説というべきだろう。

さて、今回の調査結果では、県内企業の足元の景気判断BSIは総じて底堅い動きを示した。下支えに寄与した非製造業でとりわけ有望視されたのは、夏以降に開催される大型イベントだ。「震災以降、低調だった人の流れが国際まんが博などイベント需要で回復することを期待している」（運輸・通信業）。もちろん、「競争激化による販売価格（室料）の低下」（サービス業）や「原油価格の高止まりで燃料費が経営を圧迫している」（運輸・通信業）などの構造問題が横たわってはいるが、秋の行楽シーズンに対してはおおむね

楽観論が優勢のようだ。

一方、電機産業の再編で生産水準が大幅に低下した製造業からは、威勢の良い声はほとんど聞こえてこない。とくに輸出関連企業は、円高や世界的な景気低迷の長期化に苦しむ。「欧州、中国を中心とする世界経済の減速に伴い、大量在庫の調整期に入っている」（電気機械）、「円高で設備投資は海外へシフト。メーカーの海外移転に追随する中小企業も増えている」（その他製造）。「徐々に増えつつあるスマートメーター市場に戦略を立てて攻勢を掛けていく」（電気機械）ような企業は少数派で、価格競争や受注減をもたらす「海外」を脅威として認識し、対応に神経をすり減らすのが一般的な製造事業者の絵姿だろう。

製造業を中心として

海外の状況に一喜一憂するのはやむを得ないところだが、冒頭の企業進出事例のように地域に眠る成長の鉅脈にもっと目を向けてもいい。

「シニア消費」もその一つ。社会保障費など国民負担を膨らますと「お荷物」扱いされてきた高齢者は、消費の担い手として存在感を増している。とりわけ注目を集めるのが、今年から年金の満額支給を受ける団塊の世代の消費力だ。『平成24年版経済財政白書』は「医療や健康関連の商品への支出が増加し、旅行費や交際費といったサービス関連の支出も大幅に増加する」と予測。健康食品を含む食品産業や自然、温泉に恵まれた観光資源などシニアの嗜好に合った素材が豊富な鳥取県にとっては好機到来だ。

弱みや厄介者が未来の成長原資へ。逆説の時代が幕を開けようとしている。

地域の「弱み」が成長原資に

地域の眼・産業の眼～巨視と微視の間で読む

イオンリテール山陰事業部長 桂川 まゆみ氏

経済動向をとらえる視点にはマクロ(巨視)とミクロ(微視)があるが、全体と個別だけでは不十分だ。空を舞う鳥と地を這う虫の間、等身大の人の目線で読めば実像がより鮮明になる。「産業の眼」を持つイオンリテールの桂川氏に聞いた。



プロフィール

かつらがわ・まゆみ 昭和41年愛知県生まれ。平成元年、ジャスコ株式会社(現イオンリテール株式会社)に入社。里店長(石川県加賀市)、扶桑店長(愛知県扶桑町)などを経て、平成24年3月より現職。趣味は読書と温泉めぐり。

——最近の個人消費の動向に構造的な変化を感じますか。

桂川 東日本大震災の前後で消費者の意識や行動に変化が起きていると感じる。キーワードは「日常」「つながり」「安全・安心」だ。まず、日常的な消費に質的な変化がみられる。高額品や不要不急の支出を抑える節約型消費は震災前から続いているが、震災後は節電

も強いられることになり、普通なら苦痛を覚えたり、忍耐を決め込む態度が見られるはずだ。

ところが、現在の消費者は節約をむしろ楽しんでる。やりくりしながら普段の生活を心地よく過ごすという心の成熟を感じるし、以前に比べて消費行動はいつそう賢明になっている。例えば、近くにあつて日用品が充実しているなら、主婦層がこれまで敬遠していたコンビニエンスストアでも買う物するし、高齢者の間ではネット通販への抵抗感が薄れた。買いたい物は午前中に済ませて趣味に当てる時間を確保するなど時間活用も巧みだ。

震災後、消費者行動に質的变化。シニア消費を喚起する戦略も必要

こうした利便性や時間効率を重視する顧客ニーズに応えようと、当社では今年6月から「午前7時開店」を実施している。子育て中の母親からは、「子供を保育園に預けたあと、いったん帰宅してから来店していたが、これからは直接立ち寄れる」などと好評だ。

次に、震災後、家族や友人との絆を大切にしたい、社会への貢献がしたいという意識が高まった。その結果、消費によって他者とのつながりを求めていく傾向がみられる。当社でも、大人数で楽しめるギフト商品の品揃えを強化したり、電子マネーによる売上の一部を地域資源の保全などのために寄付するなどを、社会的な消費需要の取り込みを図ろうとしている。

最後に、原子力発電所の事故を受けて、消費者の安全・安心志向がますます強まった。当社では取り扱う食品に独自の厳格な安全基準を設けており、生鮮品のプライベート・ブランド(PB)商品では、栽培・収穫から商品化まで一貫して関与するなどの取り組みを行っている。

シニア層の消費喚起は既存商品のアレンジで

——いま注目を集めるシニア消費。どう盛り上げていきますか。

桂川 「シニア・シフト」は今後の

販売戦略の一つの切り口だと考えている。団塊の世代が今年から年金の満額支給を受け始め、消費に回せる金額が増えることは間違いない。

ただ、マーケティングに当たってはいくつか注意が必要だ。例えば、この世代は精神的に若々しく高齢者扱いされることを嫌うため、当社ではシニアではなく「ブランド・ジェネレーション」と呼んでいる。

シニア層は健康維持や食生活と

いった日常生活に関する意識は高いものの、貴金属や海外旅行など非日常的な商品の関心はそれほど高くないと感じる。これまでの人生経験で慣れ親しんできた価値観にこだわりがあるからだろう。

そのため商品展開においても、シニア向けと銘打って特別な新商品を提供するよりも、いかに既存の商品をシニア向けにアレンジして彼らの感覚と現実の双方にマッチさせるかを重視している。衣料品や化粧品では、若い世代向けのブランドをシニア層の体型や肌質の変化に合わせて品揃えを多様化させている。

季節商品の投入もシニア層の行動を意識したものに見直していく方針だ。例えば今夏は帰省シーズンに合わせ、ランドセルや玩具の品揃えを増やした。お盆商戦といえは従来は食品が目玉だったが、最近では孫向けの買い物需要が伸びている。

当社はセルフサービスが基本だが、これからは接客が重要性を増していく。機能的肌着などの健康商品は風合いや肌触りなど商品特性の説明が欠かせない。職員研修で接客力の向上に取り組んでいる。長期的には、医療モールやカルチャースクールが併設された千葉県内の店舗もモデルの一つだろう。さまざまな手法でシニア消費を効果的に掘り起こしていきたい。

統計表

■第1表 業界の景気判断（全産業・業種別）

	平成24年7～9月期					平成24年10～12月期					平成25年1～3月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
1 全産業	46	22	27	5	-5	48	20	16	16	4	40	9	25	27	-16
2 製造業	46	13	36	4	-23	37	35	9	20	26	32	8	25	35	-17
3 食料品	50	11	39	0	-28	50	50	0	0	50	44	6	39	11	-33
4 衣服・その他	43	0	43	14	-43	29	57	0	14	57	57	14	0	29	14
5 パルプ・紙	60	20	20	0	0	60	20	0	20	20	60	0	20	20	-20
6 金属製品	57	14	29	0	-15	43	57	0	0	57	29	14	43	14	-29
7 一般機械	70	10	20	0	-10	50	30	10	10	20	50	0	0	50	0
8 電気機械	37	17	37	9	-20	29	23	11	37	12	23	6	17	54	-11
9 その他	53	11	37	0	-26	22	28	28	22	0	17	17	28	39	-11
10 非製造業	46	24	25	5	-1	51	17	18	15	-1	42	9	25	25	-16
11 建設業	70	13	17	0	-4	48	4	39	9	-35	30	4	26	39	-22
12 運輸・通信業	52	22	26	0	-4	48	30	9	13	21	26	0	52	22	-52
13 卸売・小売業	40	30	20	10	10	40	20	17	23	3	40	10	20	30	-10
14 サービス業	40	31	29	0	2	55	20	14	11	6	38	9	38	16	-29
15 その他	47	18	24	12	-6	53	12	18	18	-6	53	12	6	29	6

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し（全産業・業種別）

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期			
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
1 全産業	40	32	28	4	46	30	24	6	47	21	33	-12
2 製造業	35	20	46	-26	33	45	22	23	44	13	43	-30
3 食料品	28	17	56	-39	28	67	6	61	39	6	56	-50
4 衣服・その他	14	29	57	-28	14	57	29	28	43	43	14	29
5 パルプ・紙	60	20	20	0	40	20	40	-20	40	20	40	-20
6 金属製品	71	14	14	0	14	71	14	57	57	14	29	-15
7 一般機械	50	20	30	-10	50	30	20	10	67	11	22	-11
8 電気機械	32	24	44	-20	42	30	27	3	53	16	31	-15
9 その他	42	11	47	-36	24	35	41	-6	19	13	69	-56
10 非製造業	41	35	24	11	49	27	25	2	47	23	30	-7
11 建設業	26	39	35	4	43	13	43	-30	43	13	43	-30
12 運輸・通信業	48	26	26	0	55	36	9	27	45	0	55	-55
13 卸売・小売業	40	43	17	26	37	40	23	17	47	13	40	-27
14 サービス業	38	39	23	16	56	25	19	6	41	19	41	-22
15 その他	47	29	24	5	47	25	31	-6	56	38	6	32

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一（全産業・業種別）

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因		
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	
1 全産業	91	6	93	31	87	10	98	1	1
2 製造業	100	0	96	24	99	0	95	0	2
3 食料品	100	0	90	20	100	0	100	0	3
4 衣服・その他	100	0	75	0	100	0	100	0	4
5 パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0	5
6 金属製品	100	0	100	0	80	0	100	0	6
7 一般機械	100	0	100	33	100	0	100	0	7
8 電気機械	100	0	100	40	100	0	89	0	8
9 その他	100	0	100	0	100	0	100	0	9
10 非製造業	89	7	92	32	84	13	98	2	10
11 建設業	67	22	88	13	33	67	100	0	11
12 運輸・通信業	83	0	100	17	88	0	100	0	12
13 卸売・小売業	92	8	100	40	100	0	86	14	13
14 サービス業	85	12	80	47	75	19	100	0	14
15 その他	100	0	100	25	100	0	100	0	15

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一（全産業・業種別）

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				平成25年1～3月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 全産業	48	24	28	-4	53	26	21	5	49	18	34	-16	1
2 製造業	40	16	43	-27	33	45	22	23	45	10	45	-35	2
3 食料品	33	17	50	-33	22	72	6	66	33	6	61	-55	3
4 衣服・その他	29	29	43	-14	14	43	43	0	43	43	14	29	4
5 パルプ・紙	40	40	20	20	20	20	60	-40	20	40	40	0	5
6 金属製品	71	14	14	0	14	71	14	57	57	14	29	-15	6
7 一般機械	20	10	70	-60	70	10	20	-10	67	11	22	-11	7
8 電気機械	42	18	39	-21	42	30	27	3	59	6	34	-28	8
9 その他	47	5	47	-42	29	35	35	0	19	19	63	-44	9
10 非製造業	49	26	25	1	58	22	21	1	49	20	31	-11	10
11 建設業	22	30	48	-18	52	0	48	-48	48	13	39	-26	11
12 運輸・通信業	48	26	26	0	68	23	9	14	45	5	50	-45	12
13 卸売・小売業	33	33	33	0	40	37	23	14	40	13	47	-34	13
14 サービス業	41	36	23	13	56	25	19	6	41	16	44	-28	14
15 その他	71	12	18	-6	65	18	18	0	63	31	6	25	15

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成24年7~9月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	65	15	30	1	1	0	62	21	26	4	1	2
2 製造業	98	23	1	0	0	2	94	8	6	0	1	4
3 食料品	100	33	0	0	0	0	89	0	11	0	0	0
4 衣服・その他	50	0	0	0	0	50	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	50	0	50	0	0	0	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	29	43	0	0	14	29
8 電気機械	100	0	0	0	0	0	100	8	0	0	0	8
9 その他	100	100	0	0	0	0	100	22	22	0	0	0
10 非製造業	57	13	37	1	1	0	55	24	30	5	1	1
11 建設業	86	29	14	0	14	0	73	55	9	0	9	0
12 運輸・通信業	67	17	17	17	0	0	83	17	17	33	0	0
13 卸売・小売業	90	10	0	0	0	0	70	10	20	20	0	10
14 サービス業	92	21	0	0	0	0	60	13	40	0	0	0
15 その他	0	0	100	0	0	0	33	33	33	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

平成24年10~12月期 (全産業・業種別)

	増加要因						減少要因					
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
1 全産業	79	11	2	3	0	19	71	12	14	6	3	0
2 製造業	97	10	4	4	0	1	93	7	2	0	0	2
3 食料品	100	31	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
4 衣服・その他	67	0	0	0	0	33	100	0	33	0	0	0
5 パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	67	0	33	0	0	0
6 金属製品	100	0	0	40	0	0	100	0	0	0	0	0
7 一般機械	100	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	50
8 電気機械	100	0	10	0	0	0	89	0	0	0	0	0
9 その他	83	0	0	17	0	0	100	50	0	0	0	0
10 非製造業	75	11	2	3	0	23	66	13	16	7	4	0
11 建設業	-	-	-	-	-	-	73	36	18	9	9	0
12 運輸・通信業	80	0	20	20	0	0	100	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	91	18	0	9	0	0	100	29	0	0	0	0
14 サービス業	94	25	0	0	0	0	75	17	42	17	8	0
15 その他	67	0	0	0	0	67	33	0	0	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断（製造業）

	生産数量								
	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	
1 製造業	32	25	43	-18	34	48	18	30	1
2 食料品	22	28	50	-22	28	67	6	61	2
3 衣服・その他	43	14	43	-29	29	43	29	14	3
4 パルプ・紙	60	20	20	0	40	20	40	-20	4
5 金属製品	71	14	14	0	14	71	14	57	5
6 一般機械	50	20	30	-10	50	30	20	10	6
7 電気機械	32	26	41	-15	41	41	19	22	7
8 その他	26	21	53	-32	29	29	41	-12	8

■第7表 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

	平成24年7～9月期				平成24年10～12月期				
	適正	過大	不足	BSI	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	70	22	7	15	83	6	11	-5	1
2 食料品	72	17	11	6	72	6	22	-16	2
3 衣服・その他	100	0	0	0	100	0	0	0	3
4 パルプ・紙	60	40	0	40	80	20	0	20	4
5 金属製品	71	29	0	29	71	14	14	0	5
6 一般機械	70	20	10	10	80	0	20	-20	6
7 電気機械	70	27	3	24	94	6	0	6	7
8 その他	61	22	17	5	75	6	19	-13	8
9 卸売・小売業	82	14	4	10	89	11	0	11	9

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断（製造業）

	生産設備 平成24年7月末時点				
	適正	過大	不足	BSI	
1 製造業	62	26	12	14	1
2 食料品	53	18	29	-11	2
3 衣服・その他	86	14	0	14	3
4 パルプ・紙	60	40	0	40	4
5 金属製品	57	43	0	43	5
6 一般機械	80	10	10	0	6
7 電気機械	65	29	6	23	7
8 その他	68	32	0	32	8

■第9-1表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年4~6月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	78	22	35	25	68	1	4	7	5	1
2 製造業	74	26	31	40	75	6	18	9	6	6
3 食料品	65	35	33	50	67	0	17	17	0	0
4 衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	71	29	0	50	50	0	50	50	0	0
7 一般機械	70	30	0	0	67	0	0	33	0	0
8 電気機械	77	23	50	50	75	13	25	0	13	13
9 その他	84	16	0	0	100	0	0	0	0	0
10 非製造業	79	21	36	22	66	0	0	7	5	0
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
12 運輸・通信業	78	22	20	20	80	0	0	0	0	0
13 卸売・小売業	80	20	67	33	33	0	0	17	0	0
14 サービス業	88	12	25	13	75	0	0	13	13	0
15 その他	65	35	50	33	83	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9-2表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年7~9月期

	設備投資の実施		投 資 目 的							
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	73	27	48	33	66	2	1	8	0	2
2 製造業	63	37	39	45	59	11	5	12	0	0
3 食料品	56	44	50	50	75	0	0	13	0	0
4 衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0
5 パルプ・紙	40	60	0	33	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	29	71	20	60	60	20	20	0	0	0
7 一般機械	60	40	25	0	25	0	0	50	0	0
8 電気機械	69	31	45	55	45	18	9	9	0	0
9 その他	74	26	20	20	60	20	0	20	0	0
10 非製造業	75	25	50	31	68	0	0	7	0	2
11 建設業	96	4	0	100	0	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	83	17	100	25	50	0	0	0	0	25
13 卸売・小売業	80	20	83	50	50	0	0	17	0	0
14 サービス業	88	12	38	13	88	0	0	0	0	0
15 その他	53	47	50	25	75	0	0	13	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況(見通し)。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9-3表 設備投資の動向(全産業・業種別)

平成24年10~12月期

	設備投資の実施		投資目的							
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化省力化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所等の増築	福利厚生施設	その他
1 全産業	80	20	45	24	80	4	6	7	1	4
2 製造業	77	23	43	42	71	18	23	7	5	7
3 食料品	67	33	50	50	83	0	17	17	17	0
4 衣服・その他	71	29	50	50	50	0	50	50	0	0
5 パルプ・紙	60	40	0	50	100	0	0	0	0	0
6 金属製品	71	29	0	50	100	0	50	0	0	0
7 一般機械	100	0	-	-	-	-	-	-	-	-
8 電気機械	83	17	50	50	67	33	33	0	0	17
9 その他	84	16	33	0	67	33	0	0	0	0
10 非製造業	81	19	45	19	82	0	2	8	0	3
11 建設業	96	4	100	0	0	0	0	0	0	0
12 運輸・通信業	87	13	0	0	100	0	0	0	0	33
13 卸売・小売業	77	23	29	14	86	0	14	29	0	0
14 サービス業	86	14	33	11	100	0	0	11	0	0
15 その他	71	29	60	40	80	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断(全産業・業種別)

	平成24年7~9月期				平成24年10~12月期			
	適正	余裕がある	余裕がない	BSI	適正	余裕がある	余裕がない	BSI
1 全産業	62	11	27	-16	60	11	28	-17
2 製造業	49	13	38	-25	51	12	37	-25
3 食料品	56	11	33	-22	61	11	28	-17
4 衣服・その他	71	0	29	-29	71	0	29	-29
5 パルプ・紙	60	40	0	40	80	20	0	20
6 金属製品	71	14	14	0	71	14	14	0
7 一般機械	40	10	50	-40	30	10	60	-50
8 電気機械	39	18	42	-24	41	16	44	-28
9 その他	53	0	47	-47	47	6	47	-41
10 非製造業	65	11	24	-13	63	11	26	-15
11 建設業	83	17	0	17	61	11	28	-17
12 運輸・通信業	56	6	39	-33	50	6	44	-38
13 卸売・小売業	52	10	38	-28	62	10	28	-18
14 サービス業	61	8	31	-23	58	10	32	-22
15 その他	71	14	14	0	71	14	14	0

■第11表 企業経営上の問題点(全産業・業種別)

平成24年8月1日現在

単位: %

	生産設備	生産設備	人手過剰	人手不足	代 金	金 利	原材料品	競争激化	売 上	仕入商品	製品販売	原材料等	人件費	円 高	円 安
	過 剰	不 足			回 収 難	負 担 増	不 足		受 注 不 振	不 足	価 格 安	価 格 高	増 大		
1 全 産 業	1	1	5	11	3	3	2	61	53	1	32	25	13	8	0
2 製 造 業	3	7	7	9	2	2	6	37	58	2	47	33	10	26	0
3 食 料 品	0	18	0	24	6	0	18	29	35	0	47	71	6	6	0
4 衣 服 ・ そ の 他	17	0	17	17	0	0	0	33	17	0	17	33	0	0	0
5 パ ル プ ・ 紙	20	0	0	0	0	0	0	60	40	0	40	40	0	20	0
6 金 属 製 品	14	0	14	0	0	14	0	57	43	0	71	0	14	14	0
7 一 般 機 械	0	10	0	0	10	10	0	50	60	0	50	20	20	40	0
8 電 気 機 械	3	3	12	3	0	3	0	35	76	3	41	12	15	47	0
9 そ の 他	0	0	5	0	0	0	0	47	68	5	63	26	5	16	0
10 非 製 造 業	0	0	4	12	3	4	1	67	52	1	28	24	14	3	0
11 建 設 業	0	0	5	19	5	5	0	81	62	0	38	10	14	0	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	5	0	5	24	0	10	0	48	62	0	19	33	33	0	0
13 卸 売 ・ 小 売 業	0	0	11	11	4	7	0	68	61	4	29	21	14	0	0
14 サ ー ビ ス 業	0	0	6	19	6	4	2	68	55	0	47	17	23	2	0
15 そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	67	42	0	8	33	0	8	0

■第12表 円相場の影響(全産業・業種別)

単位: %

	円相場の影響		影響の内容			
	な い	あ る	為 替 損 益	輸 出 増 減	価 格 変 動 圧 力	そ の 他
1 全 産 業	77	23	32	15	28	24
2 製 造 業	61	39	50	8	32	4
3 食 料 品	72	28	60	0	40	0
4 衣 服 ・ そ の 他	100	0	-	-	-	-
5 パ ル プ ・ 紙	40	60	67	0	0	33
6 金 属 製 品	71	29	50	0	50	0
7 一 般 機 械	40	60	33	33	17	17
8 電 気 機 械	46	54	47	16	32	0
9 そ の 他	79	21	50	0	25	25
10 非 製 造 業	81	19	28	17	27	28
11 建 設 業	96	4	0	0	100	0
12 運 輸 ・ 通 信 業	87	13	0	33	33	33
13 卸 売 ・ 小 売 業	77	23	29	0	71	0
14 サ ー ビ ス 業	92	8	20	40	0	40
15 そ の 他	65	35	50	0	17	33

【注】「影響の内容」は、分母はを「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

単位：%

	輸出の有無		輸出の割合					
	ない	ある	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%	
1 全産業	87	13	67	21	6	3	3	1
2 製造業	70	30	63	23	7	3	3	2
3 食料品	83	17	100	0	0	0	0	3
4 衣服・その他	86	14	100	0	0	0	0	4
5 パルプ・紙	60	40	50	50	0	0	0	5
6 金属製品	86	14	100	0	0	0	0	6
7 一般機械	20	80	75	13	0	13	0	7
8 電気機械	63	37	46	31	15	0	8	8
9 その他	89	11	50	50	0	0	0	9
10 非製造業	98	2	100	0	0	0	0	10
11 建設業	100	0	-	-	-	-	-	11
12 運輸・通信業	100	0	-	-	-	-	-	12
13 卸売・小売業	97	3	100	0	0	0	0	13
14 サービス業	97	3	100	0	0	0	0	14
15 その他	100	0	-	-	-	-	-	15

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



平成24年第3回 鳥取県企業経営者見通し調査票

連 鳥取県企画部統計課
 絡 〒680-8570 鳥取市東町1丁目220
 先 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033
 調査基準日 平成24年8月1日(水)
 提出期限 平成24年8月10日(金)

※ なるべく事業所の経営者または責任者の方が記入して下さい。

事業所の名称			
所在地	(〒 -)		
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入して下さい)		
回答者職氏名	電話	()局	番

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入して下さい。

<あなたの判断、見通しを該当する欄に○をして下さい。>

1 業界の景気について(全産業)

	変わらない	上昇	下降	不明
(平成24年4～6月期に比べ) 平成24年7～9月期は	(1)	(2)	(3)	(4)
(平成24年7～9月期に比べ) 平成24年10～12月期は	(5)	(6)	(7)	(8)
(平成24年10～12月期に比べ) 平成25年1～3月期は	(9)	(10)	(11)	(12)

<以下は、あなたの事業所についておたずねします。>

2 売上高について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売数量	販売価格	
(4～6月期に比べ) 平成24年7～9月期は	(13)	(14)	(15)		}	7～9月期	(16)
(7～9月期に比べ) 平成24年10～12月期は	(18)	(19)	(20)	10～12月期		(21)	(22)
(10～12月期に比べ) 平成25年1～3月期は	(23)	(24)	(25)				

3 経常利益について(全産業)

	変わらない	増加	減少	増減要因は (2つ以内)	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	
(4～6月期に比べ) 平成24年7～9月期は	(26)	(27)	(28)		}	7～9月期	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)
(7～9月期に比べ) 平成24年10～12月期は	(35)	(36)	(37)	10～12月期		(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)
(10～12月期に比べ) 平成25年1～3月期は	(44)	(45)	(46)								

4 設備投資について(全産業)

	(総額) 1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備 の補修 ・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他		
	しない	した(する)										
平成24年 4～6月期は	(47)	(48)	}	4～6月期	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)
平成24年 7～9月期は	(57)	(58)		7～9月期	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)
平成24年 10～12月期は	(67)	(68)		10～12月期	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)

(裏面に続きます)

*	法人番号	産業分類
*	*	*

5 生産設備について(製造業のみ)

	適正	過大	不足
平成24年7月末の状況	(77)	(78)	(79)

6 生産数量について(製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(平成24年4～6月期に比べ) 平成24年7～9月期は	(80)	(81)	(82)
(平成24年7～9月期に比べ) 平成24年10～12月期は	(83)	(84)	(85)

7 製品・商品の在庫水準について(製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(平成24年4～6月期に比べ) 平成24年7～9月期は	(86)	(87)	(88)
(平成24年7～9月期に比べ) 平成24年10～12月期は	(89)	(90)	(91)

8 資金繰りについて(全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(平成24年4～6月期に比べ) 平成24年7～9月期は	(92)	(93)	(94)
(平成24年7～9月期に比べ) 平成24年10～12月期は	(95)	(96)	(97)

9 企業経営上の問題点について(3つ以内)(全産業)

- (98) 生産設備過剰 (99) 生産設備不足 (100) 人手過剰 (101) 人手不足
 (102) 代金回収難 (103) 金利負担増 (104) 原材料不足 (105) 競争激化
 (106) 売上・受注不振 (107) 仕入商品不足 (108) 製品・販売価格安 (109) 原材料・仕入価格高
 (110) 人件費増大 (111) 円高 (112) 円安

10 対米ドル円相場の影響について(全産業)

円相場の影響が							
ない		(113)	} 影響は (1つ選択) →	為替損益	輸出増減	価格変動圧力	その他(具体的に)
ある	円高	(114)		(116)	(117)	(118)	(119)
	円安	(115)					

11 輸出について(全産業)

輸出が								
ない		(120)	} 輸出割合は (1つ選択) →	0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある		(121)		(122)	(123)	(124)	(125)	(126)

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入して下さい。

御協力ありがとうございました。

*	法人番号	産業分類
*	*	*

